平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月10日

上場会社名　シライ電子工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6658　　URL　http://www.shiraidenshi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小島　甚昭
問合せ先責任者　（役職名）取締役　経理・財務担当　（氏名）小谷　峰藏　TEL 075-861-8102
四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,626	1.8	△74	―	96	―	55	―
24年3月期第1四半期	5,524	△5.4	△108	―	△113	―	△101	―

（注）包括利益　25年3月期第1四半期　△27百万円　（―%）　24年3月期第1四半期　△102百万円　（―%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.00	―
24年3月期第1四半期	△7.26	―

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、24年3月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、25年3月期第1四半期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	18,741	1,897	9.3	124.81
24年3月期	18,608	1,925	9.5	126.95

（参考）自己資本　25年3月期第1四半期　1,744百万円　24年3月期　1,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	0.8	△150	―	△300	―	△315	―	△22.54
通期	24,500	4.0	500	△0.6	200	―	65	―	4.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2．サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	13,976,000 株	24年3月期	13,976,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,382 株	24年3月期	1,382 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	13,974,618 株	24年3月期1Q	13,974,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）継続企業の前提に関する注記 ……11
（５）セグメント情報等 ……11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の拡大により先進主要国の景気低迷は継続し、また中国を中心とした新興国におきましても、その影響に伴い輸出の減少や設備投資、個人消費が伸び悩むなど、景気減速の兆候が強まりました。

わが国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、欧州財政危機による海外経済の減速、長引く円高、株価低迷の長期化や電力供給問題等による企業活動への悪影響が懸念され、先行きは不透明なままであります。

プリント配線板業界におきましては、政府主導によるエコカー減税等の景気対策効果やタイの洪水からの回復により、カーエレクトロニクス関連につきましては一時の低迷期を脱した感はあるものの、依然として全体的な回復には至っておらず、先行きは不安定なままであります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では需要が好調なカーエレクトロニクス関連や引き続き堅調に推移するホームアプライアンス関連を中心に活動を展開し、その他の分野からの受注確保についても懸命に取り組みました。海外営業では北米・アジア新興国向けに需要が好調なカーエレクトロニクス関連や中国を中心としたアジア市場において、需要が堅調な通信・事務機器関連を中心に受注強化に取り組みました。生産活動におきましては、国内外において、製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上やリードタイム短縮等を進め、生産体制の強化を図るとともに品質向上にも注力いたしました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、両面同時撮像式検査機を中心に中国をはじめとしたアジア市場への販売強化を継続いたしました。また、高密度実装用基板などにも検査の幅を広げた新型の両面式自動外観検査機を開発し販売を開始するなど、製品ラインナップの充実と検査機市場の拡大に注力いたしました。透明フレキシブル基板や銅ピン挿入基板等の新商品につきましても、引き続き新たな市場と顧客の開拓に注力いたしました。

このような取り組みの結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は5,626百万円となり、前年同期比では102百万円（1.8％）の増収となりました。営業損益につきましては、売上高の増収効果や国内外での製造力強化活動等により原価率が改善し、売上総利益が増加したことから、前年同期比では33百万円改善となる74百万円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、為替差益が増加したことや持分法による投資損失が改善したことなどにより、前年同期比では209百万円増益となる96百万円の経常利益となりました。

四半期純損益につきましては、税金費用の増加はありましたが、営業外損益の改善により前年同期比では157百万円増益となる55百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（プリント配線板事業）

プリント配線板事業につきましては、エコカー減税等の効果により需要が好調なカーエレクトロニクス関連を中心に営業活動を行い、その他の分野からの受注確保にも懸命に取り組んだ結果、売上高は5,369百万円となり、前年同期比では66百万円（1.2％）の増収となりました。

損益につきましては、売上高の増収効果や国内外での製造力強化活動の取り組みにより原価率が改善し、売上総利益が増加したことから、前年同期比では26百万円改善の127百万円の営業損失となりました。

（プリント配線板外観検査機事業）

プリント配線板外観検査機事業につきましては、中国を中心にアジア方面から安定した受注が継続したことなどから、売上高は281百万円となり、前年同期比では72百万円（34.5％）の増収となりました。

損益につきましては、売上高の増収効果により50百万円の営業利益となり、前年同期比では７百万円（16.1％）の増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、18,741百万円（前連結会計年度末比133百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が9,292百万円（前連結会計年度末比９百万円増）、固定資産が9,448百万円（前連結会計年度末比124百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金は480百万円減少いたしましたが、現金及び預金が159百万円、棚卸資産が総額199百万円、繰延税金資産が69百万円、その他が60百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産は設備の更新等により127百万円増加いたしましたが、投資その他の資産は、株式市場の低迷により投資有価証券の時価が低下したことなどにより５百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、16,844百万円（前連結会計年度末比160百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が10,445百万円（前連結会計年度末比459百万円増）、固定負債が6,398百万円（前連結会計年度末比299百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金が89百万円、１年内返済予定の長期借入金が69百万円減少いたしましたが、短期借入金が361百万円、その他の負債が257百万円増加したことによるものであります。固定負債は、返済の実施により長期借入金が276百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,897百万円（前連結会計年度末比27百万円減）となりました。その主な要因は四半期純利益を55百万円計上いたしましたが、為替換算調整勘定が65百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は1,490百万円となり、前年同期比では255百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、399百万円の獲得となり、前年同期比では175百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当第１四半期連結累計期間は仕入債務の増減額が175百万円減少し資金流出増となりましたが、税金等調整前四半期純損益が207百万円改善となったことや、売上債権の増減額が614百万円減少し回収が増加したことにより資金の獲得が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の流出となり、前年同期比では23百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当第１四半期連結累計期間では有形固定資産の取得による支出が76百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、197百万円の支出となり、前年同期比では255百万円流出減少となりました。その主な増減要因は、当第１四半期累計期間には短期借入金の純増減額が336百万円増加しましたが、長期借入れによる収入が78百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が33百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年５月14日に公表いたしました連結及び個別業績予想につきましては、依然として国内・海外の景気や為替の動向が不透明であることから、修正せず据え置いております。今後、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891	2,050
受取手形及び売掛金	5,285	4,804
製品	976	1,119
仕掛品	391	477
原材料及び貯蔵品	318	289
繰延税金資産	83	153
その他	337	398
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,283	9,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,488	3,550
機械装置及び運搬具（純額）	1,999	2,071
その他（純額）	2,059	2,052
有形固定資産合計	7,547	7,674
無形固定資産	200	203
投資その他の資産	1,576	1,570
固定資産合計	9,324	9,448
資産合計	18,608	18,741

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,532	3,443
短期借入金	3,684	4,045
1年内返済予定の長期借入金	1,868	1,799
未払法人税等	99	111
賞与引当金	106	139
その他	693	906
流動負債合計	9,985	10,445
固定負債		
長期借入金	5,589	5,313
退職給付引当金	662	660
資産除去債務	132	132
その他	313	291
固定負債合計	6,697	6,398
負債合計	16,683	16,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	△947	△891
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,890	1,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△22
為替換算調整勘定	△114	△180
その他の包括利益累計額合計	△116	△202
少数株主持分	150	153
純資産合計	1,925	1,897
負債純資産合計	18,608	18,741

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	5,524	5,626
売上原価	4,783	4,843
売上総利益	741	783
販売費及び一般管理費	850	858
営業損失（△）	△108	△74
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
為替差益	103	260
その他	8	14
営業外収益合計	114	277
営業外費用		
支払利息	70	79
持分法による投資損失	41	22
その他	5	5
営業外費用合計	118	106
経常利益又は経常損失（△）	△113	96
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
会員権評価損	－	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△113	93
法人税、住民税及び事業税	39	100
法人税等調整額	△52	△65
法人税等合計	△12	34
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△100	58
少数株主利益	0	2
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△101	55

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主利益	0	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△100	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△19
為替換算調整勘定	△5	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	11	2
その他の包括利益合計	△1	△85
四半期包括利益	△102	△27
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103	△29
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△113	93
減価償却費	193	198
リース資産減損勘定の取崩額	△11	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△74	31
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	70	79
為替差損益（△は益）	130	△258
固定資産売却損益（△は益）	－	△0
固定資産廃棄損	0	0
会員権評価損	－	3
持分法による投資損益（△は益）	41	22
売上債権の増減額（△は増加）	57	671
たな卸資産の増減額（△は増加）	△196	△154
仕入債務の増減額（△は減少）	△67	△243
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21	104
その他	289	44
小計	295	585
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△47	△101
法人税等の支払額	△49	△99
法人税等の還付額	22	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△77
有形固定資産の売却による収入	－	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
その他	40	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△143	193
長期借入れによる収入	105	26
長期借入金の返済による支出	△368	△402
リース債務の返済による支出	△15	△15
少数株主への配当金の支払額	△2	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△197
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△301	159
現金及び現金同等物の期首残高	1,536	1,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235	1,490

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)３
	プリント配線板事業	プリント配線板外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,303	207	5,511	13	5,524	—	5,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	92	94	△94	—
計	5,303	209	5,512	106	5,619	△94	5,524
セグメント利益又は損失(△)	△153	43	△109	△9	△118	10	△108

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)３
	プリント配線板事業	プリント配線板外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,369	240	5,610	16	5,626	—	5,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40	40	125	166	△166	—
計	5,369	281	5,651	141	5,792	△166	5,626
セグメント利益又は損失(△)	△127	50	△76	3	△72	△2	△74

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△２百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、国内連結子会社が、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。